回臨明会の

間の会期で開催されました。 平成22年第1回臨時会は、 3月31日の1日

のとおり可決されました。以下、概要をお知 険条例(一部改正)」の議案が提出され、次 この臨時会では、区長から、「国民健康保

X

▼国民健康保険条例 例 部改正)

改正を行う。 国民健康保険条例に所要の 企業の倒産、雇い止め等

(3)

額の保険料率について改定 国民健康保険の基礎賦課 行 100 分 の 68

被保険者均等割 2万7千60円

所得割 100分の80 被保険者均等割

(改正後) 後期高齢者支援金等賦課 3万1千200円

する。 額の保険料率について改定 行] 所得割 100 分 の 26

係る保険料を軽減する。

現

差解消機を設置

議を傍聴していただけるよう、移動

車椅子をご利用の方が気軽に本会

段差解消機

レベーター型の段差解消機を設置し

を円滑にするため、議場傍聴席にエ

ました。第1回定例会からご利用い

4人まで本会議の傍聴が可能となり

これにより、車椅子をご利用の方

傍聴席に

により失業した被保険者に

被保険者均等割

〔改正後〕 所得割 被保険者均等割 100 分 の 23 9 千 600 円 代表質問

について改定する。 護納付金賦課額の保険料率 第二号被保険者に係る介 行〕所得割 10分の15 被保険者均等割 8 千700 円

所得割 10分の21 被保険者均等割 1万1千10円

が一般質問を行いました。

以下、概要をお知らせします。

いて、5名の議員が代表質問を、8名の議員

平成22年第1回定例会では、区政全般につ

税法の特例等に関する法律 得税法、法人税法及び地方 租税条約の実施に伴う所 1万2千円

の改正に伴い、規定を整備

の特例等に関する法律の改正 税法、法人税法及び地方税法 施行期日 平成22年4月1日 に伴う改正規定は平成22年6 (租税条約の実施に伴う所得

真澄 自民 議員

平成22年施政方針に関して

交付します。ご希望の方は区議会事 務局で傍聴券の交付を受けてくださ 9)までお問い合わせください。 ただいております。 務局議事係(電話5742‐680 い。傍聴券は本会議の1時間前から 傍聴を希望される方は、区議会事

とすることに、小学校におけ ⑧品川区民芸術祭の計画状況 ⑤高齢者の生活支援の推進に 向け、支援の方向性は。③小 険事業計画に向けた検討は。 て支援に向けた方針を伺う。 満了となるが、区に対する思 検討状況は。⑦第五期介護保 り方等は。⑥老人保健施設の ついて、新しい公共住宅のあ る理解や協力体制は。④子育 学校余裕教室を保育園の分園 いは。②区内産業の活性化に ①今年10月に区長の任期が

は。⑨文化芸術・スポーツ施 との協働についてどのような

にどのように取り組むのか。

設の充実に関して環境整備に るのか。③学校耐震化は国の ⑫区有施設等の改装・改築時 のように対応するのか。①品 施設との連携については、ど の環境に対する改修指針はあ 川区配偶者暴力対策基本計画 努力を。 ⑩公立以外の保幼小

> だ。 **9**地域バランスなどを踏 の期間で幅広く実施する予定

地域振興事業部長 8長め

実施するのか。(4)災害対策全 般に向けた方向性は。⑮企業 補助金の対象にならなくても

₿議会と行政が力を合わせる 実現に結びつくと考える。 ことで、より効果的な施策の 認証についても今後の動向を 働を進める。●連携・協働の 立ち上げ、企業との連携・協 注視する。

地域貢献活動の 担い手として活躍すべきだ。 輪を広げ、教育ボランティア

める。

の

どこに相談や

通報

さ 会で説明しており、 れても、安全と安心が確保で 立保育園長会や私立幼稚園長 まえつつ整備を進めている。 きるネットワークを構築する。 子ども未来事業部長 ⑩私 連携を進

ル施設の省エネ診断を行い、

タープランに反映する。

都市環境事業部員

文 10モデ

等は。①区職員の社会貢献や 内の高校や大学との連携方法 協力を求めていくのか。⑥区 権について見解を伺う。 議会との関係は。⑬財政自主 地域との連携についての考え は。⑧協働による区政運営と

る等、在宅サービスを円滑に 支援し、製造業については受 ❷商業・サービス業の創業を の支援などに努める。プ国の 発注の増加を図っていくなど 期基本計画の実現と区政のさ 提供するなどだ。⑥施設設置 らなる発展のため力を尽くす。 に介護サービス拠点を併設す 環境を整える。⑤高齢者住宅 と子がともに学び成長できる 連携について意欲的だ。◆親 っており、校長は保育園との 区長・東期も引き続き長 ・調整を行

について **まちづくりマスタープラン**

備を進める。┗(仮称)「し 動向を見据えるなど改定の準

ながわCSR推進協議会」を

きたのか。③拠点整備を行っ 生かし、地域の産業と一体と めてきたが、各地区の特色を 要なのか。②市街地整備を進 たことで、まちがどのように なったまちづくりが行われて するのか。⑦なぜ今検討が必 ンは⑦どのような計画を検討

ものだ。①整合を図る必要が 宅マスタープランをあわせた ●⑦市街地整備基本方針と住 変化し、成果が得られたのか。 防災まちづくり事業部長

₿計画どおり耐震化を実施し 評価の中で検討していく。 防災まちづくり事業部長

災害に強いまちを実現する。 めつつ、基盤整備に取り組み、 ていく。

地域の防災力を高 立に向けた取り組みを進める。 などを通じ、財政自主権の確 企画部長 19都区財調協議

教育問題について

2地域行事やスポーツ活動な うに対応するのか。②土曜日 どに配慮し計画を立てている。 況をもとに判断をするなどだ。 績や指導体制、学校施設の状 の授業実施についての考えは。 スが発生したときに、どのよ 教育長 1少人数指導の実 ①小1、中1に40人のクラ

①まちづくりマスタープラ

の成果を検証し、新たなマス めている。 ③平成22年度に基 ンスのとれたまちづくりを進 2住宅と商業と業務とのバラ 礎調査を行うなど、これまで ある計画が改定されたなどだ。